

「失われた 20 年」における中国の日本語教育と日本研究

王 宝平

日本経済は戦後雄飛の奇跡を作ってから、1991年にバブルが崩壊しはじめ、20年間にもおよぶ低成長が続いた。これは世界的に見ても珍しいことといわれている。さらに日本経済団体連合会のシンクタンク「21世紀政策研究所」は、3年前に「失われた20年」の状況がこのまま続いた場合、「日本は30年代以降にマイナス成長に転じ」、「先進国から転落しかねない」とする予測結果をまとめた¹。

本発表はこのような「失われた20年」といわれる時代において、隣の中国で展開されてきた日本語教育と日本研究をまとめ、今後の展望を論述しようとするものである。

1 中国における日本語教育

国際交流基金（The Japan Foundation）は、世界の日本語教育の現状を正確に把握すべく、1993年と1998年に第一回・第二回の「日本語教育機関調査」を行い、そして、2003年度からは3年おきに定期的にそれを実施するようになった。これらの公開された調査報告書に基づき、筆者は表1 世界上位五カ国日本語教育機関数と、表2 世界上位五カ国日本語教育教員数にまとめた。

表1によると、ここ20年来の中国の日本語教育機関数は、高（1993年度）→低（1998年度・2003年度）→高（2006年度・2009年度・2012年度）というラインを呈し、かつて（1993年度）世界をリードしていた機関数は、その後、韓国（1998年度～2012年度）、オーストラリア（1998年度～2006年度）、アメリカ（1998年度・2003年度）、インドネシ

表1 世界上位五カ国日本語教育機関数

国家 \ 年度	1993	1998	2003	2006	2009	2012
中国	1229	1098	936	1544	1708	1800
韓国	1117	2660	3333	3579	3799	3914
オーストラリア	1155	1744	2209	1692	1245	1401
米国	602	1522	1254	1092	1206	1449
インドネシア	460	413	608	1084	1988	2346

1 「日本、先進国から脱落も」、『読売新聞』2012年4月16日。

ア（2009年度・2012年度）等に追い越され、2012年最近の調査では、機関数は韓国・インドネシアに続く三位となっていることがわかった。

一方、表2では、全体として中国の日本語教育教員数は増加する傾向が見られた。1998年度（5156人）は前の調査年度（1993年度、5289人）に比較すれば、133人減になるが、2003年度からは増加する一方であった。2003年度（6031人）は1998年度（5156人）に対し、約千人の増加で、その後は、千人台（2009年度15613人→2012年度16752人、1139人増）か、2000人台（2006年度12907人→2009年度15613人、2706人増）の増加で推移して、留まることを知らない成長ぶりを見せた。特に2006年度の12907人は、前の調査年度2003年の6031人に比較すると5876人増の勢いであった。

しかし、中国の日本語教育教員数は増加する傾向は見られたものの、表1日本語教育機関数と同様に、かつて（1993年度）世界一の教員数も、その後韓国（1998年度・2003年度・2012年度）に追い抜かれて、2012年最近の調査では、韓国に続く二位となっている。

表2 世界上位五ヵ国日本語教育教員数

年度 国家	1993	1998	2003	2006	2009	2012
中国	5289	5156	6031	12907	15613	16752
韓国	2944	5604	6231	7432	6577	17817
オーストラリア	2428	3131	3625	2935	2547	2685
米国	1597	2850	3158	3217	3541	4270
インドネシア	998	1159	1702	2651	4089	4538

次に日本語学習者数を見てみよう。表3にみられるように、中国の日本語学習者数は急速に伸びて、2012年度の調査で100万人台を越えて、初めて世界一の韓国を上回った。

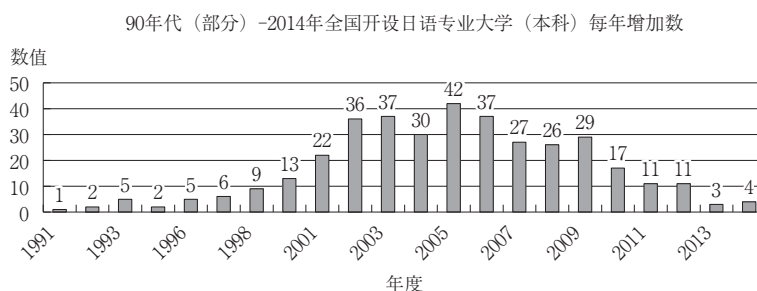
このような日本語教育機関数、教員数、そして日本語学習者数の急増は、中国に新設された日本語学科数とも正比例をなしていると考えられる。図1は筆者が中国4年制大学に新設された日本語学科数に対する調査結果である。それによると、20世紀90年代までわずかしかない増加数は²、2000年から2012年にかけて、12年間連続して毎年2桁の勢いで開設され、その数は総計338校に上っている。特に、2002年から2006年までの5年間は、毎年30～40校ほどの「ベビー」が誕生し、合わせて182校に日本語学科が開設され、「ベビーブーム」の時代と言ってもあながち不当な形容ではないであろう。

このような爆発的な増加につれて、中国の4年制大学日本語学科数は、2013年7月付で506校にも達し、外国語学科の中で英語（994校）に続く、動かしがたい存在となり、3位のロシア学科（137校）をはるかに凌駕している³。

表 3 各国・〈地域〉の学習者数

2012 年順位	2009 年順位	国・〈地域〉	学習者（人）		増減率（％）
			2012 年	2009 年	
1	2	中国	1,046,490	827,171	26.5
2	3	インドネシア	872,411	716,353	21.8
3	1	韓国	840,187	964,014	-12.8
4	4	オーストラリア	296,672	275,710	7.6
5	5	〈台湾〉	233,417	247,641	-5.7
6	6	米国	155,939	141,244	10.4
7	7	タイ	129,616	78,802	64.5
8	8	ベトナム	46,762	44,272	5.6
9	11	マレーシア	33,077	22,856	44.7
10	12	フィリピン	32,418	22,362	45.0

（国際交流基金『2012 年度日本語教育機関調査結果概要』（抜粋）による）

図 1 中国 4 年制大学新設日本語学科数（1991～2014）⁴

このような 4 年制大学日本語学科の増加に連動して、日本語科の修士課程も急速な伸び率を見せた。最近の調査では、2011 年現在、全国で 95 校に修士課程が設置され、そのうちの 78 校は 90 年代以降に新設されたということがわかった⁵。

2 ちなみに、新中国成立後から 1985 年まで中国大陆では 46 校の日本語教育専門機関が設置された。その内訳は 1949～1966 年 14 校、1970～1976 年 18 校、1976～1985 年 14 校。以上総計、総合大学 21 校、外向型（外国語・対外貿易）大学 14 校、師範大学 10 校、理工大学 1 校。詳細は伏泉『新中国日語高等教育歴史研究』（上海外国語大学博士論文、2013 年）に詳しい。

3 日本語、英語、ロシア語の学科数は、2013 年 7 月 13 日、「教育部 2013-2017 年高等学校外語專業教学指導委員会成立大会」における教育部高等教育司副司長劉貴芹の発表による。

4 そのうちの 1995 年度と 1999 年度の統計は見当たらない。

5 伏泉『新中国日語高等教育歴史研究』上海外国語大学博士論文、2013 年。

2 中国における日本研究

中国における日本研究について、すでにいくつかの先行研究が見られた。まず、下記のような総合的な調査報告書がある。

(1) 中華日本学会、北京日本学研究中心編『中国的日本研究』社会科学文献出版社、1997年。

中華日本学会、北京日本学研究中心が1996年に実施した第二次全国日本研究調査報告書⁶。中国の日本研究史を古代、近現代、新中国成立以降、中国の日本語教育に分けて概説している。また、中国主要日本研究機構・学会・学者、中国の日本研究成果索引と日本研究雑誌も収録されている。

(2) 中華日本学会、南開大学日本研究院、日本国際交流基金編『中国的日本研究(1997-2009)』2010年、非売品。

2008年5月から2009年3月にかけて、中華日本学会、南開大学日本研究院が国際交流基金と共同で実施した第三次全国日本研究調査報告書。中国の日本研究について、総合分析や分野別(政治・外交、経済、日本史、文化・社会、文学)の現状を紹介している。また、100軒の日本研究学会・機構、1040名の日本研究者情報も掲載されている。本書は国際交流基金北京日本センターのサイト(<http://www.jpfbj.cn/Research05.asp>)に掲載して公開されている。

(3) 李薇編『当代中国的日本研究(1981-2011)』中国社会科学出版社、2012年。

中国社会科学院日本研究所創立(1981)30周年を記念すべく編集された著書。日本の政治・外交、経済、社会・文化、哲学・宗教、歴史といった分野別に、22個のテーマを掲げて30年来の研究史を丹念に論述した労作。

(4) 中国社会科学院日本研究所編『日本学刊』2015年増刊、2015年1月。

同誌創刊30年記念特集号。中国のここ30年来の日本の政治(呉懷中)、外交(呂躍東)⁷、中日関係(楊伯江)、経済(徐梅)、社会(胡澎)、国民性(張建立)の研究史を回顧している。

(5) 中華日本学会、中国社会科学院日本研究所編『日本発展報告』。

中華日本学会、中国社会科学院日本研究所が『日本発展報告(2002)』(蔣立峰編、世界知識出版社、2003年)を発行して以来、毎年継続して、『日本発展報告(2012)』(李薇編、社会科学文献出版社、2013年)まで刊行している。該当年度日本の政治、外交、安全、経済、社会、文化などに対する日本青書。ただし、出版社は2009年度より世界知識出版社から社会科学文献出版社に変更。

6 1984年に中国社会科学院日本研究所で第一次全国日本研究調査が行われ、翌年『中国的日本研究』(上下2冊)にまとめられた。その後(1987年)、国際交流基金より『中国における日本研究』という題で上梓されたが、中国語版は内部交流にとどまったという。『中国的日本研究・前言』社会科学文献出版社、1997年。

7 呂躍東の論考はこれに先立って、『当代中国的日本研究(1981-2011)』(2012年)にも所収。

以上のような総合的な学術回顧史と並列して、分野別の研究史の総括も盛んに行われた。

まず、『中国的日本史研究』（李玉他編、世界知識出版社、2000 年）、『中国的中日関係史研究』（李玉他編、同）、『新中国日本史研究的回顧与展望』（李玉編、天津古籍出版社、2012 年）といった書名からもわかるように、中国の日本史・中日関係史の研究史をまとめた論文集である。中には李玉「中国的日本研究—回顧与展望」⁸、同「中国的日本史研究—以日本史研究論著数量統計為中心」⁹、同「中国的中日関係史研究—以中日関係史研究論著数量統計為中心」¹⁰や湯重男、宋成有、王金林諸氏の論考が所収されている。その他に、中日文化交流史研究の総括として、唐権「中国の日本研究叢書ブーム」（郭南燕『世界の日本研究 2014』2015 年 3 月）、劉岳兵「中日文化交流史研究的回顧与展望」（『日本学刊』2015 年第 2 号）も視野に入れるべきであろう。

次に、中国の日本語学科で権威ある学術誌『日語学習与研究』にも、中国の日本語、日本文学および日本文化の研究史に関する論文がいくつか掲載されている¹¹。そして、日本文学の研究史については、譚晶華が中国日本文学研究会三十周年記念文集『日本文学研究——歴史足跡与学術現状』（譚晶華編、訳林出版社、2010 年）に寄せた序文「回顧与見証——改革開放時代中国日本文学研究会」は参考に値するであろう。

最後に、中国の日本研究専門誌の研究書として、『中国的日本研究雑誌史』（林昶著、世界知識出版社、2001 年）、『中国日本研究雑誌：歴史的回顾与展望』（馬興国・崔新京編、遼寧大学出版社、1995 年）、『雑誌視点：中国日本研究的深化及其与世界的鏈接』（林昶他編、世界知識出版社、2012 年）が挙げられる¹²。

以上の資料を参考にしながら、以下のようなまとめを行いたい。

研究の主体

周知の通り、中国の日本研究者は主に三つの系統——政府のシンクタンク（中国現代国際関係研究院等）、社会科学院（中国社会科学院、北京市社会科学院等）、大学に分布している。筆者は 1996 年と 2009 年に行われた第二次・第三次全国日本研究調査に基づ

8 当論文は『中国的日本史研究』（2000 年）以外に、『中国的中日関係史研究』（2000 年）、『中国的日本研究雑誌史』（2001 年）にも所収。そして、日本語版としては、『中国人の日本研究——相互理解のための思索と実践』（法政大学国際日本学研究所センター、2009 年）に所収。

9 当論文は『中国的日本史研究』（2000 年）、『新中国日本史研究的回顧与展望』（2009 年、ただし、改訂版）、そして、『中国人の日本研究——相互理解のための思索と実践』（日本語版、法政大学国際日本学研究所センター、2009 年）に所収。

10 当論文は『中国的中日関係史研究』（2000 年）、『新中国日本史研究的回顧与展望』（2009 年、改訂版）に所収。

11 「近 10 年国内日語教学研究的現状考察」（張佩霞、吳宇馳『日語学習与研究』2013 年第 6 号）、「2012-2013 年中国的日語語言学研究」（李運博、同）、「2012-2013 年中国的日本文学研究」（楊威、同）、「2012 年中国的日本文化研究」（王宝平、同）、「2013-2014 年中国的日本文化研究」（王勇、2015 年第 2 号）。

き、その基本情報を表4に整理した。

表4 中国の日本研究機構・学会・研究者

項目／年度		1996 年 ¹³	2009 年 ¹⁴
研究機構	東北地方	24	16
	華北地方 ¹⁵	40	27
	華東地方 ¹⁶	21	24
	その他	13	18
	小計	98	85
全国学会＋地方学会		$16^{17} + 27 = 43$	$8^{18} + 6^{19} = 14$
研究者(人)	歴史政治	250	
	経済	218	
	社会文化	206	
	言語	463	
	文学	123	
	小計	1260	1039 ²⁰

- 12 ちなみに、台湾や香港の日本研究については、川島真『台湾における日本研究』（財団法人交流協会、2003年3月、非売品）、張玉法「戦後台湾における中日関係史研究」（貴志俊彦ほか編『模索する近代日中関係——対話と競存の時代』東京大学出版会、2009年）、岡崎幸司「台湾における日本研究——国際学術ネットワークと台湾の日本研究者」（『立命館文学』2014年12月）、于乃明「台湾における日本研究の現状と展望——政治大学を中心に」（『百年後の検証・中国人の日本留学およびその日本観』法政大学国際日本学研究中心、2015年）、呉偉明「香港における日中関係研究」（『地域発展のための日本研究』法政大学国際日本学研究中心、2012年）等がある。
- 13 中華日本学会、北京日本学研究中心編『中国的日本研究』（社会科学文献出版社、1997年）による。
- 14 中華日本学会、南開大学日本研究院、日本国際交流基金編『中国的日本研究（1997-2009）』（2010年）による。
- 15 北京市、天津市、河北省、山西省、内蒙古自治区を含む。
- 16 上海市、江蘇省、山東省、浙江省、安徽省、江西省、福建省を含む。
- 17 日本芸術研究会、中日比較文化研究会、中日比較文学研究会、中日韓東亞比較文化国際会議中国本部、中国亞洲太平洋学会、中国農業経済学会日本農協研究会、全国大学外語教学研究会日語分会。以下「中国日語教学研究会」を除いて、同2009年。
- 18 中華日本学会、中国日本史学会、全国日本経済学会、中華日本哲学会、中国日本文学研究会、中国中日関係史学会、中国抗日戦争史学会、中国日語教学研究会。
- 19 東北地区中日関係史学会、天津市日本経済学会、山東省日本学会、上海市日本学会、上海市歴史学会中日関係史專業委員会、浙江省中日関係史学会。
- 20 筆者が同書「中国日本研究学者名録」に基づく統計。なお、同書には研究者の専門別の統計が欠ける。

研究機構、学会、研究者数は全体として縮小する傾向が見られ、特に研究機構数と学会数は、なおさら顕著である。今後、さらに加速するおそれもあると思われる。

研究史の区分

前述の『当代中国的日本研究（1981-2011）』では、ここ 30 来中国で行われた日本学の研究に対して、22 の分野別の総括が行われている。そのうちの研究史については、二段階に分ける報告もあれば²¹、それを区分しない報告（経済、仏教、古代中世紀史、近代史、思想史）もある。しかし、三段階に分ける報告（政治、外交、社会、文化、思想、神道、中日関係史、日本史研究理論、婦人、対外経済関係、安全防衛、金融、財政、マクロ経済、企業）は圧倒的に多かった。中国では 1978 年 12 月に中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議という画期的な会議が開かれ、改革開放路線を採用し、中国の特色を持つ社会主義市場経済の建設を進めることになった。三段階説はおおむねこれを出発点として、80 年代、90 年代、21 世紀以降をそれぞれ第一、第二、第三段階とする。そして、分野別の表現はやや相違があるが、第一段階を発足期、第二段階を発展期、第三段階を深化期と見るのが多い。無論、二段階説にせよ三段階説にせよ、短い研究史に対する便宜的な分け方の一面もあるかもしれないが、およそ当該分野の歩みに該当するものと思われる。

『当代中国的日本研究（1981-2011）』とは別に、李廷江も中国の日本研究の三段階説を提出している。しかし、氏は近代以来の日本研究史を百年のスパンにおいて、清末の改革と革命を行うために主に明治維新を研究する第一段階、1978 年以降の改革開放を行うために、主として戦後日本の経済を研究する第二段階と分類している。前者が政治中心であるのに対して、後者は経済中心が特徴で、どちらも中国のための中国中心主義的研究としている。そして、今は従来の「中国中心」から、「日本中心」の第三段階に入りつつあると指摘する。ここにいう「日本中心」とは、従来の「中国中心」の上に、新たに「日本中心」の視野を入れて、日本の立場に立って客観的に日本を認識すること。そして、中国的、日本的、その他の国の方法で日本を研究することとしている。要するに、氏は、百年来の中国の日本研究は政治中心の時代から経済中心の時代を経て、今は学術中心の時代にさしかかっていると指摘している²²。

研究の概況

1990 年代以降の分野別の日本研究の詳細については、『当代中国的日本研究（1981-2011）』等の先行研究に詳しいので、改めて言を重ねる必要がない。いやむしろ、言を重ねてもしきれないのであろう。しかし、上記の先行研究から次の 2 点ほどの公約数は抽出できると思われる。

21 国民性研究報告と哲学研究報告では、80 年代～90 年代を第一段階、21 世紀以降を第二段階とする。

第一、研究者の若年化、高学歴化。日本史に限っていえば、文化大革命前に卒業した第二世代といわれる研究者は完全に引退し、文化大革命後に成長した第三世代は中核的な存在となり、そして、第四世代も頭角を現すようになった。中華日本学会等の2009年の調査では、30才未満は9%、30～39才は26%、40～49才は30%、50～59才は22%、60才以上（定年者も含む）はわずか8%しか占めていない。そして、1996年に行われた調査に比較して、博士学位取得者は52名から一躍して370名に上昇して、日本史研究者の3分の1を占める、という²³。

第二、日本学研究的の深化。従来の政治・経済といった実用的なテーマから歴史・芸術・文化・医学・数学²⁴など様々な分野に深化するようになった。前述したように、『当代中国的日本研究（1981-2011）』所収の報告では、経済、仏教、婦人、財政、マクロ経済、企業、安全防衛、金融等、22の分野にわたっている。それはおおむね80年代の発足期、90年代の発展期、21世紀の深化期という展開を見せている。このこと自体、深化しつつある中国の日本学研究的の現状をいみじくも表していると思われる。

分野別の日本研究は上記の専門報告書に譲るが、以下、日本研究の中で盛んに行われた日本文化と中日文化交流の研究をめぐって少し紹介したい。

日本文化の研究

ここ20年来、日本文化に対する研究はブームともいえる現象が発生している。例えば、書名に「日本文化」が含まれた著書だけでも下記の52冊に上っている。

- ・ 日本文化論集、中山大学学報編輯部、同發行、1988年
- ・ 日本文化史略、于長敏、吉林教育出版社、1991年
- ・ 日本文化結構演變論、宋德宣、遼寧教育出版社、1993年
- ・ 日本文化史、孫宗明、上海外語教育出版社、1993年
- ・ 日本文化概論、魏常海、世界知識出版社、1996年

22 李廷江「巻首語：日本研究的方法与中日關係」、李廷江編『清華日本研究第1輯』社会科学文献出版社、2014年。これに先立って、2009年9月18日、浙江工商大学日本文化研究所主催の「世界日本研究機構円卓會議——日本研究の地域伝統と国際合作」という国際フォーラムで、氏は同じ観点を提出している。李廷江「日本研究与中日關係」、「世界日本研究機構円卓會議——日本研究の地域伝統と国際合作 資料集」（浙江工商大学日本文化研究所編、2009年）所収。氏はほぼ同じ時期に『環球時報』（2009年8月28日）に寄せた文章「対日研究、不必那么功利」[対日研究、功利的の必要なし]で、最近中国の功利的日本研究を鋭く批判している。その直接的な批判は、ただちに中国社会科学院馮昭奎、林昶両氏から「中国対日研究、得全面看待」[中国の対日研究、全面的に見るべし]（『環球時報』2009年8月31日）と反論を招いた。

23 蔣立峰、楊棟梁「中国的日本研究現狀与展望」、中華日本学会ほか編『中国的日本研究（1997-2009）』2010年。

24 たとえば、『中日数学關係史』（馮立昇、山東教育出版社、2009年）、『和算中源：和算算法及其中算源流』（徐沢林、上海交通大学出版社、2013年）が挙げられる。

- ・ 日本文化的歴史踪跡、王勇、王宝平、杭州大学出版社、1996 年
- ・ 儒家思想与日本文化、王家驊、浙江人民出版社、1996 年
- ・ 日本文化研究—以中日文化比較為中心、李卓・高寧、中国社会科学出版社、1998 年
- ・ 跳躍与沉重：二十世紀日本文化、卞崇道、東方出版社、1999 年
- ・ 日語与日本文化、劉宗和他、湖南教育出版社、1999 年
- ・ 日本文化与現代化、湯重南他、遼海出版社、1999 年
- ・ 日本文化論教程（日本語）、五十嵐昌行、山東大学出版社、2000 年
- ・ 日本文化、王勇、高等教育出版社、2001 年
- ・ 日本文化模式与社会變遷、楊薇、濟南出版社、2001 年
- ・ 日本文化史、葉渭渠、廣西師範大学出版社、2003 年
- ・ 日本文化古今談、胡孟聖、大連出版社、2003 年
- ・ 戦後日本文化与戦争認知研究、劉炳範、中国社会科学出版社、2003 年
- ・ 日本文化、張愛平他、文化芸術出版社、2004 年
- ・ 日本・日本人・日本文化、李雪梅、浙江大学出版社、2005 年
- ・ 日本文化概況、崔香蘭、大連理工大学出版社、2006 年
- ・ 丑陋的日本人：日本文化的明与暗、馬駙他、山東画報出版社、2006 年
- ・ 桜花の国度：日本文化的面貌与精神、王永娟他、中国水利水電出版社、2006 年
- ・ 日語和日本文化、孫滿緒、外語教研出版社、2007 年
- ・ 日本社会文化全掌握、連業良、大連理工大学出版、2008 年
- ・ 日本社会与文化、王華偉、中国海洋大学出版社、2008 年
- ・ 日本文化史教程、顧偉坤、上海外語教育出版社、2008 年
- ・ 日本文化概論、韓立紅、南開大学出版社、2008 年
- ・ 日本文化教程、韓維柱他、南開大学出版社、2008 年
- ・ 日本文化概観、苑崇利、外語教学与研究出版社、2008 年
- ・ 日本文化論、楊偉、重慶出版社、2008 年
- ・ 日本文化通史、葉渭渠、北京大学出版社、2009 年
- ・ 日本文化新論、王玲、電子科技大学出版社、2009 年
- ・ 概説日本文化史、劉小珊、大連理工大学出版社、2010 年
- ・ 日本近現代文化史、趙德宇、世界知識出版社、2010 年
- ・ 日本文化透視、楊薇、天津教育出版社、2010 年
- ・ 雙重結構的日本文化、買華、中山大学出版社、2010 年
- ・ 日語暢談日本文化、王冲、大連理工大学出版社、2010 年
- ・ 新編日本文化概況、崔香蘭、大連理工大学出版社、2010 年
- ・ 日本文化伝承の歴史透視、譚建川、商務印書館、2010 年
- ・ 拋磚集：日本文化的解讀、王述坤、南京大学出版社、2010 年
- ・ 日本文化認同的建構歷程、楊勁松、中国建築工業出版社、2011 年

- ・ 日本文化百詞窺、李芳、大連理工大学出版社、2012 年
- ・ 神道与日本文化、崔世広、中国社会科学出版社、2012 年
- ・ 中国哲学与日本文化、徐水生、中華書局、2012 年
- ・ 日本文化史の点与線、何慈毅、南京大学出版社、2013 年
- ・ 中日対照日本文化精解、鄭澐、大連理工大学出版社、2014 年
- ・ 日本文化探究、呉松芝他、中国文史出版社、2014 年
- ・ 日本微觀文化解析（日本語版）、劉小榮編、北京大学出版社、2014 年
- ・ 原典・日本文化論、王秋菊、北京大学出版社、2015 年
- ・ 日本文化通論：中日英対照重要話題 30、張彥萍、東北師範大学出版社、2015 年
- ・ 人間開眼：日本文化病理学、湯禎兆、三聯書店、2015 年
- ・ 日本文化第 2 輯、王静、中国伝媒大学出版社、2015 年

詳細の分析は小論の主旨ではないが、90 年代後半から徐々に増えて、今世紀に入ってから以降、ますます加速して、毎年のように誕生していることが明らかになった。そのうち、2008 年と 2010 年はそれぞれ 7、8 冊の多きにも達している。

上記の中国人の著書と並んで、下記の日本人が書いた日本文化の著書も 22 冊翻訳されている。

- ・ 日本文化：歴史的展開与特徴、石田一良著、許極燾訳、上海外語教育出版社、1989 年
- ・ 日本人与日本伝統文化、樋口清之著、王彦良、陳俊傑訳、南開大学出版社、1989 年
- ・ 禅与日本文化、鈴木大拙著、陶剛訳、三聯書店、1989 年
- ・ 日本人与日本文化、井上靖他著、周世榮訳、中国社会科学出版社、1991 年
- ・ 日本文化的雜種性、加藤周一著、楊鉄嬰訳、1991 年
- ・ 日本文化史、家永三郎著、劉績生訳、商務印書館、1992 年
- ・ 神秘的日本文化心理、武継平編訳、重慶出版社、1992 年
- ・ 日本文化与日本人性格的形成、源了圓著、郭連友、漆紅訳、北京出版社、1992 年
- ・ 日本文化史研究、内藤湖南著、儲元熹、卞鉄堅訳、商務印書館、1997 年
- ・ 日本文化論、加藤周一著、葉渭渠訳、光明日報出版社、2000 年
- ・ 日本文化論教程（日本語版）、五十嵐昌行著、山東大学出版社、2000 年
- ・ 縦観日本文化、井上光貞著、孫凱訳、哈爾濱工業大学出版社、2003 年
- ・ 日本文化中的悪与罪、中村雄二郎著、孫彬訳、北京大学出版社、2005 年
- ・ 日本文化 99 題、白幡洋三郎著、蔡敦達他訳、上海訳文出版社、2007 年
- ・ 身辺の日本文化、多田道太郎著、汪麗影訳、南京大学出版社、2008 年
- ・ 日本文化論の変遷、青木保著、楊偉他訳、中国青年出版社、2008 年
- ・ 日本文化的歴史、尾藤正英著、彭曦訳、南京大学出版社、2010 年
- ・ 日本文化中的時間与空間、加藤周一著、彭曦訳、南京大学出版社、2010 年

- ・ 日本文化史重構、鈴木貞美著、魏大海訳、中国社会科学出版社、2011 年
- ・ 日本歴史与日本文化、内藤湖南著、劉克申訳、商務印書館、2012 年
- ・ 日本文化的構造、中西進著、彭曦訳、南京大学出版社、2013 年
- ・ 禅与日本文化、鈴木大拙著、錢愛琴、張志芳訳、訳林出版社、2014 年

以上の著書や翻訳書のほかに、「日本文化」に関する論文も多数発表されている。表 5 は筆者がこの 35 年間に中国で発表された「日本文化」に関する論文数に対する調査結果である²⁵。

表 5 中国学術雑誌掲載「日本文化」関係論文数（1979～2014）

年度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
本数	11	19	13	5	18	26	27	30	45	65	63	73	72	77	72

1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
18	19	28	78	162	188	206	242	281	327	340	308	418	552	540

2009	2010	2011	2012	2013	2014
623	678	672	582	383	210

表 5 に依拠すれば、次の三段階をたどってきたことがいえる。第一段階は出発期。1979 年～1997 年の 18 年間に当たり、5 本（1982 年）～78 本（1997 年）の区間で推移した。第二段階は急増期。1998 年・1999 年で百本台を突破して以来、200 本台（2000～2002 年）、300 本台（2003～2005 年）、400 本台（2006 年）、500 本台（2007 年・2008 年）と右肩上がりに増長するばかりで、そして、2009～2011 年では 600 本台のピークを迎えた。第 3 段階は減速期。2012 年（582 本）からは量的に減少し、2013 年（383 本）、2014 年（210 本）で少しずつ右肩下がりに転じるようになった。

無論、統計の数字はすべてを表すとは思わないが、量的には上のような三段階をたどり、あたかも上記の日本語教育機関数、教員数、日本語学科数の推移とも歩調を合わせたように見える。

中日文化交流の研究

日本文化と並んで、中日文化交流や中日関係史の研究もますます隆盛である。筆者の手に『中日青年交流年鑑 1992』（柳斌杰他編、遼寧教育出版社、1992 年）という本があ

25 中国知網（National Knowledge Infrastructure, NKI）に基づき、2015 年 4 月 26 日筆者が件名「日本文化」を入力して行った調査。ただし、中国知網も安定性が弱いようで、利用時に注意する必要がある。

り、最初にそれを目にした際の感動は忘れがたい。それは1991年に行われた中日交流の記事を集めた年鑑であるが、一年の交流を580ページ、133万字におよぶ年鑑に記す例はまだあるのであろうか。後書きによれば、今後も毎年一冊ずつ作っていくというが、その後の年鑑は見当たらないので、継続していけなかったのであろう。この年鑑に列記した12名の「顧問」に李克強総理（当時、共青团中央書記長）の名前が見え、また、「那覇・福州友好締結10周年を祝うために沖縄を訪問中の習近平国家主席（当時、福建省人民代表大会常務委員会主任）の写真も掲載されている。

このように1972年に実現した国交回復につれて、中日関係は徐々にハネムーンの時代に入り、中日関係といえば、中日友好という言葉は、四字熟語のように出てくるほどであった。この年鑑はこのような時代の背景のもとで産声をあげたのであろう。

『中日青年交流年鑑1992』と同じ年に、『中日文化交流事典』（劉徳有・馬興国編、遼寧教育出版社、1992年）も誕生した。220万字におよぶ本書は、古代、近代、現代に分けて中日文化交流の事項を網羅的に記した、画期的な事典であった。

また、90年代より『日本学辞典』（王長新他編、吉林教育出版社、1990年）、『日本百科辞典』（高書全他編、吉林人民出版社、1990年）、『中日関係辞典』（夏林根他編、大連出版社、1991年）、『日本知識辞典』（武徳安編、武漢大学出版社、1991年）、『中国日本学年鑑（1949-1990）』（北京日本学研究中心編、1991年）、『中国日本学年鑑（1992年）』（北京日本学研究中心編、1992年）、『簡明日本百科全書』（中国社会科学出版社、1994年）、『中日関係全書』（2冊、関捷、譚汝謙他編、遼海出版社、1999年）というように、中日関係の辞書類も絶えず生まれて、堅実な日本学研究的基礎を築いた。

中日文化交流史の中で、書籍が果たした役割もけっして看過できまい。この分野の研究も多数に行われて、中国研究者の独擅場とさえ思われるほどである。台湾の学界がこの分野の研究で先鞭をつけて、20世紀80年代から、台湾聯合報文化基金会在10数回におよぶ中国域外漢籍国際シンポジウムを開き、学界の注目を集めるようになった。その後、林明德、陳慶浩、王三慶が『韓国国漢文小説全集』『越南漢文小説叢刊』『日本漢文小説叢刊』を刊行して、「域外漢文小説」という新しい研究領域を開いた。

大陸でこの分野の研究に早く着目したのは王勇である。『日本文化研究叢書』（8巻、杭州大学出版社、1990～1998年）は、その共同研究の結晶ともいえる。『中国典籍在日本的流传与影响』（陸堅・王勇、1990年）や『中日漢籍交流史論』（王勇、1992年）で、氏が国境を越えての漢籍研究を力説している。また、『日本藏宋人文集善本鈎沉』（嚴紹璽、1996年）、『江戸時代中国典籍流播日本之研究』（大庭修著、戚印平・王勇・王宝平訳、1998年）、『日本見蔵中国叢書目初編』（李銳清、1999年）、『中国館蔵和刻本漢籍書目』（王宝平、1995年）、『中国館蔵日人漢文書目』（王宝平、1997年）は、書籍を通じての中日交流の歴史を裏付けている。氏はその後、『中日「書籍之路」研究』（王勇ほか、北京図書館出版社、2003年）、『書籍之路与文化交流』（王勇編、上海辞書出版社、2009年）を通じて、ブッカーロードの概念を唱えつづけてきた。

その後、張伯偉氏は南京大学に域外漢籍研究所（2000年）を創立し、『域外漢籍研究

集刊』（張伯偉編、中華書局、2005 年～現在）、『域外漢籍研究叢書』（同、中華書局、第 1 輯 5 卷、第 2 輯 6 卷）を刊行して、域外漢籍の研究にリーダーシップを発揮している。

研究と同時に、海外所蔵漢籍の復刻もますます盛大に行われる動向が見られた。

（1）日本宮内庁書陵部蔵宋元版漢籍影印叢書、安平秋編、第 1 輯 14 種 151 冊、2001 年、第 2 輯 7 種 73 冊、2003 年、ともに線装書局。

（2）日本宮内庁書陵部蔵宋元版漢籍選刊、66 種 170 冊、全国高等院校古籍整理研究工作委員会、上海古籍出版社、2012 年。

（3）日本所蔵稀見中国戯曲文献叢刊、18 冊、黄仕忠他編、広西師範大学出版社、2006 年。

（4）域外漢籍珍本文庫、3 輯 647 冊既出、中国社会科学院歴史所編、西南師範大学出版社・人民出版社、2009 より継続中。

（5）和刻本中国古逸書叢刊、70 冊、金程宇編、鳳凰出版社、2012 年。

（6）日本漢文史籍叢刊、周斌編、第 1 輯（紀伝体）19 冊、2012 年、第 2 輯（編年・紀記本末体）42 冊、2014 年、第 3 輯（雜史・史表）28 冊、2014 年、第 4 輯（伝記・系譜）31 冊、2014 年、上海交通大学出版社。

（7）日本国会図書館蔵宋元本漢籍選刊、8 冊、劉玉才・稲畑耕一郎編、鳳凰出版社、2013 年。

（8）日本東京大学東洋文化研究所及紅堂文庫蔵稀見中国鈔本曲本彙刊、32 冊、黄仕忠・大木康編、広西師範大学出版社、2013 年。

（9）現存日本唐楽古譜十種、劉崇徳編、黄山書社、2013 年。

（10）日本国立公文書館蔵宋元本漢籍選刊、15 冊、楊忠他編、鳳凰出版社、2013 年。

海外所蔵漢籍の復刻版として清末の黎庶昌・楊守敬が集めた『古逸叢書』は名を馳せているが、総計 26 種に過ぎない。上記の数十冊、数百冊に上る大規模の復刻版は、中国経済の実力とともに、学界の関心の所在を端的に反映していると思われる。

3 今後の展望

以上、ここ 20 数年来、中国大陆で行われてきた日本語教育と日本研究を俯瞰してみた。日本はバブル経済が崩壊し衰退の一途をたどってきたのと裏腹に、中国の日本学は特に今世紀以来、日本語教育も日本研究も飛躍的に発展して、黄金時代を迎えてきたことが言えよう。その増長の勢いは 3、4 年前から衰退の色を見せ、そして、一部の学習者ないし研究者の間で、日本語学習、日本研究の必要がどこにあるか、という動揺が広がっているのも否めない事実であろう。中国の日本学はまさに歴史的転換期にさしかかっているのである。

筆者はかつて研究上の動機から中国史上に行われた日本研究史を分類して、元代までは好奇心本位の第一段階、明代の倭寇対抗のための第二段階、清代前期の貿易中心の第三段階、清代後期の日本防備のための第四段階、そして、甲午戦争（日清戦争）後の日

本に学ぶための第五段階と主張している²⁶。そして、第四段階の日本研究では、『日本国志』（黄遵憲）、『遊歴日本図経』（傅雲龍）に代表されるように、軍事、外交等いわゆる実用的情報もあれば、文学、芸術、金石等、実用は無縁の内容もバランスよく記録されて、よきスタートを切った。しかし、その後、甲午戦争をはじめとする戦争が絶えず勃発して、せっかくよき端緒を作った日本研究も、「学術」から「実用」へと否応なしに変えさせられた。列強の侵略から守るために、日本の政治・軍事といった現実問題の研究が急務とさせられたからである。そして、第二次世界大戦後の中国は、政治上は独立したものの、経済上は冷戦時代などの影響を強く受けて、長らく立ち遅れていた。それで、70年代末から、四つの現代化を実現させるためにという圧倒的なスローガンの下で、日本学の研究が再度スタートして、そのうち、日本経済に対する研究は全国的なブームとなっていた。

それが90年代末から中日経済の消長に伴い、「実用型」の研究とともに、日本の人文社会科学についての研究が急増する現象が生じた。換言すれば、中国の150年の日本研究は、学術研究からスタートして、政治・経済といった「実用型」中心の研究過程を経過して、ようやく黄遵憲らが開拓した日本研究の原点に復帰しつつ、かつそれを乗り越えようとしていると思われる。今後は外交や安全などといった新しい現実問題への研究も依然として必要であるが、小論に明らかなように、中国の日本研究は吸収・消化の道を経て、史上未曾有の黄金時代を迎え、今や独創という高い次元にさしかかっていると思われる。日本の中国学研究に見られるように、中国の日本研究も日本の学界にリンクして、世界の日本学に貢献できる日は遠からず訪れるのであろう。

26 王宝平「中国史上における日本研究の一分類——清末を中心に」、『江戸・明治期の日中文化交流』（浙江大学日本文化研究所編、農山漁村文化協会、2000年）。のち、拙著『清代中日学術交流の研究』（汲古書院、2005年）所収。